



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年11月6日

上場会社名 株式会社コラボス 上場取引所 東
コード番号 3908 URL <https://www.collabos.com/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）茂木 貴雄
問合せ先責任者 （役職名）代表取締役副社長 （氏名）青本 真人 TEL 03(5623)3391
半期報告書提出予定日 2025年11月11日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家・個人投資家向けライブ配信）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	885	△10.0	58	59.7	58	70.4	56	△13.0
2025年3月期中間期	983	△11.0	36	—	34	—	65	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	12.16	—
2025年3月期中間期	14.49	14.39

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	1,705	1,323	77.3
2025年3月期	1,735	1,291	72.7

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 1,318百万円 2025年3月期 1,261百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	4.00	4.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2026年3月期の配当予想につきましては、本日（2025年11月6日）公表しました「配当方針の変更及び配当予想の修正（初配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	1,700	△10.9	50	△33.8	50	△51.4	70	△51.7	15.04

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 中間財務諸表及び主な注記 (4) 中間財務諸表に関する注記事項 (中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2026年3月期中間期	4,977,000株	2025年3月期	4,977,000株
2026年3月期中間期	322,295株	2025年3月期	322,295株
2026年3月期中間期	4,654,705株	2025年3月期中間期	4,488,529株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載される業績見通し等の将来に関する記述は、当社の現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.5「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2025年12月2日 (火) 15時にアナリスト、機関投資家及び個人投資家向けの決算説明会をZOOMウェビナーでのライブ配信にて開催し、説明資料は開催日の当日当社コーポレートサイトに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間貸借対照表	6
(2) 中間損益計算書	8
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、米国の関税政策による影響が輸出や設備投資等の下押し圧力となり、製造業においては落ち込みがみられるものの、雇用情勢や人手不足感の強まりなどを背景とした所得環境の改善により個人消費は持ち直しの動きがみられるほか、訪日観光客によるインバウンド需要が堅調に推移する等、景気は緩やかに回復しております。一方で、米国の関税政策による輸出の減少、それに伴う企業収益の悪化、また、食料品をはじめとする物価高の長期化による個人消費への影響や企業収益悪化に伴う設備投資や所得環境の下振れ等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社が事業を展開するCRMソリューション市場においては、顧客ニーズの多様化と人手不足を背景に、コールセンターの問い合わせ窓口は、メール、チャット、Webフォーム、SNS、FAQ等のノンボイス系システム（音声を使わないコミュニケーション手段）の需要が増加しております。また、コールセンター業務におけるAI技術の活用も飛躍的に進展しており、生成AIとの連携や音声認識、通話の自動要約、FAQ自動生成等の需要が高まっております。加えて、コールセンターは、コストセンターからプロフィットセンターへと変化してきており、コールセンターに集約された顧客データや問い合わせ履歴をAIで解析しマーケティングに活用する等、VoC（顧客の声）の収集・分析・活用が促進されることにより、企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）をさらに加速させるものと予想されます。

このような環境のもと、当社は、2023年5月10日に公表した中期経営計画（2024年3月期～2026年3月期）に基づき、以下2つの成長戦略の下、現有サービスの付加価値拡大及び利益最大化と、独自サービスであるAIコールセンターシステム及びマーケティングシステムの販路拡大により、早期に安定した収益基盤を確立できるよう事業を推進してまいりました。

〔成長戦略〕

- (1) 「@nyplace」の安定成長
- (2) 独自サービスの飛躍成長

※中期経営計画の詳細につきましては、「事業計画及び成長可能性に関する事項の開示」をご参照ください。
(<https://www.collabos.com/assets/pdf/ir/investor/business-plan.pdf>)

当中間会計期間におきましては、中期経営計画の成長戦略に基づき、「@nyplace」において、新交換機（PBX）への移行計画の推進や、顧客企業の業務効率化及びDX化推進の提案によるリテンション活動の実施、サービス提供に係る作業の自動化・効率化の推進等により利益最大化に努めてまいりました。また、「VLOOM」、「UZ」、「GROWCE」、「GOLDEN LIST」等の独自サービスの販路拡大のため、初期費用無料キャンペーンや保険、医療、美容業界等の業界特化型の営業展開により、新市場の開拓を進めるとともに、セミナー開催やイベント出展、SEO活動の強化や広告運用等により、オフライン、オンライン双方でのリード獲得に努めてまいりました。

製品機能開発としては、AIコールセンターシステム「VLOOM」及びAIマーケティングシステム「UZ」の連携や「VLOOM」の音声認識エンジンの処理速度向上並びに生成AIモデル「Gemini（ジェミニ）」による記録処理の精度向上等のバージョンアップにより、コールセンター全体の業務効率化と顧客対応力の強化を実現するなど、顧客要望に沿った機能開発を実施してまいりました。その他、定期的なヒアリング訪問、顧客ニーズを反映した機能開発、人手不足解消や業務効率化のためのDX提案等のリテンション活動により、クロスセルやアップセルでの収益機会の拡大にも注力してまいりました。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は、生成AIや音声認識技術等のニーズの高まりを背景に、「VLOOM」、「UZ」、「GOLDEN LIST」等の独自サービスにおいて、新規顧客獲得等による売上高の増加があった一方で、現有サービスである「@nyplace」等の既存顧客における業務縮小並びに大幅なコスト削減等による契約数の減少により、885,945千円（前年同期比10.0%減）となりました。製品・サービスごとの状況は、以下のとおりであります。

なお、当社の事業はクラウドサービス事業の単一セグメントのため、製品・サービス別の業績の概要を記載しております。

■ 現有サービス

「@nyplace」、「COLLABOS PHONE」等をはじめとする現有サービスにおきましては、既存顧客における公共案件の獲得やアウトバウンド業務の拡大に伴い売上高が増加した一方で、主にテレマーケティングやBPO事業者における既存顧客の業務縮小並びに全社的なコストダウン等が重なったことから、契約数が減少いたしました。これらの結果、現有サービスの売上高は763,338千円(同14.2%減)となりました。

「@nyplace」

堅牢性・安定性を重視したAVAYA社製ハードフォン型コールセンターシステム「@nyplace」につきましては、通話料削減提案による既存顧客の通信売上の増加があった一方で、前年同四半期における大型顧客の移転作業等による一時売上高の減少や特定の大口顧客における業務縮小並びに既存顧客における全社的なコストダウン等が重なったことから、契約数及び月額利用料が減少し、期間平均利用席数は4,518席(同783席減)、売上高は505,794千円(同16.4%減)となりました。

「COLLABOS PHONE」

低コスト・短納期を特徴とする自社開発ソフトフォン型コールセンターシステム「COLLABOS PHONE」につきましては、既存顧客の業務拡大による通信利用料の増加や顧客からの案件紹介による新規案件獲得があった一方で、音声認識や自動要約要望による「VLOOM」への切替や既存顧客における業務終了等により、期間平均利用チャンネル数は2,467チャンネル(同323チャンネル減)、売上高は193,703千円(同10.1%減)となりました。

「COLLABOS CRM」及び「COLLABOS CRM Outbound Edition」

コールセンターに特化した顧客情報管理システムにつきましては、インバウンド用(受電)の「COLLABOS CRM」において、既存顧客における業務縮小等により契約数が減少した一方、アウトバウンド(架電)用の「COLLABOS CRM Outbound Edition」においては、既存顧客のアウトバウンド業務拡大やシステムリプレイス案件の獲得により、契約数は増加いたしました。この結果、「COLLABOS CRM」につきましては、期間平均利用ID数は1,313ID(同162ID減)、売上高は45,671千円(同13.4%減)となり、「COLLABOS CRM Outbound Edition」につきましては、期間平均利用ID数は552ID(同68ID増)、売上高は18,168千円(同13.7%増)となりました。

■ 独自サービス

「VLOOM」、「UZ」、「GROWCE」、「GOLDEN LIST」等の独自サービスにつきましては、AIを活用した業務効率化や分析業務の工数削減、マーケティング領域への応用等を背景に、新規案件の獲得が進みました。これらの結果、売上高は122,607千円(同29.5%増)となりました。

「VLOOM」

音声認識及び自動要約機能を搭載した自社開発のAIコールセンターシステム「VLOOM」につきましては、AI音声認識や自動要約需要の高まりに加え、今後のシステム拡張による将来性への期待や機能開発の柔軟性等を評価いただき、初期費用無料キャンペーン、展示会、SEO活動等からの新規案件獲得が進んだことに加えて、「@nyplace」「COLLABOS PHONE」を利用中の既存顧客からの切替等により、期間平均利用チャンネル数は772チャンネル(同178チャンネル増)、売上高は44,890千円(同60.2%増)となりました。

「業務効率化等を実現する付加的サービス」

DX化推進による業務効率化やマーケティング活動を支援する各サービスにつきましては、音声認識やVoC活用のニーズの高まりを背景に、AIマーケティングシステム「UZ」において、VoCの可視化や広告施策への活用、分析工数削減による業務効率化等により、BPO事業者や情報通信会社等の新規案件を獲得したほか、AI顧客分析・予測ツール「GOLDEN LIST」においては、保険営業におけるDM効果の最大化や美容業界における顧客離脱傾向の分析等の新規案件の獲得が進みました。加えて、AI技術搭載のリアルタイム音声認識システム「AmiVoice Communication Suite provided by コラボス」における既存顧客へのクロスセルによる案件獲得等により、売上高は77,716千円(同16.6%増)となりました。

売上原価につきましては、522,929千円(同18.4%減)となりました。主な要因としては、現有サービスにおける売上見合いの通信原価の減少、データセンターのラックや回線の整理による保守費及びホスティング費用等の固定費の削減、また、独自サービスのシステム構成最適化に伴うホスティング費用の削減等によるものであります。サービス別の売上原価の内訳としては、「@nyplace」は、308,464千円(同19.2%減)、「COLLABOS PHONE」は、100,423千円(同12.3%減)、「VLOOM」は、46,433千円(同25.5%減)、「COLLABOS CRM」及び「COLLABOS CRM Outbound Edition」は、20,193千円(同8.9%減)、その他、業務効率化等を実現する付加的サービスは、47,415千

円(同21.5%減)となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、305,009千円(同0.5%減)となりました。主な要因としては、サービス提供体制に合わせた最適な人員配置や業務の内製化の推進、生産性及び効率性を踏まえた業務の見直しや自動化推進により、人件費及び業務委託費等が減少したことによるものであります。

これらの結果、営業利益は、58,007千円(同59.7%増)、経常利益は、58,287千円(同70.4%増)となりました。また、特別利益として新株予約権戻入益24,451千円を計上したことにより、中間純利益は、56,611千円(同13.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて29,965千円減少し、1,705,787千円となりました。主な要因は、リース資産の増加があった一方で、現金及び預金の減少、売掛金の減少、減価償却に伴う有形固定資産の減少によるものであります。

(負債)

当中間会計期間末における負債は、前事業年度末に比べて62,126千円減少し、381,916千円となりました。主な要因は、長期借入金返済による減少によるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて32,160千円増加し、1,323,870千円となりました。主な要因は、繰越利益剰余金の増加があった一方で、新株予約権の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末と比べて13,478千円減少し、1,293,537千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動の結果得られた資金は、72,194千円(前年同期は64,175千円の収入)となりました。主な要因は、新株予約権戻入益24,451千円、その他の減少額40,505千円があった一方で、税引前中間純利益82,738千円の計上、減価償却費36,450千円、賞与引当金の増加額10,000千円、売上債権の減少額14,779千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動の結果支出した資金は15,107千円(前年同期は56,404千円の収入)となりました。要因は、独自サービスへのITソリューション開発投資等の有形及び無形固定資産の取得による支出15,107千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動の結果支出した資金は、70,565千円(前年同期は88,771千円の支出)となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出50,000千円及びリース債務の返済による支出20,565千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期第2四半期(中間期)の業績予想につきましては、2025年8月1日に公表いたしました業績予想数値と実績数値との間に差異が発生しております。また、2026年3月期通期の業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2025年5月8日に公表いたしました業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日

(2025年11月6日)公表いたしました「2026年3月期第2四半期(中間期)の業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位: 千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,307,016	1,293,537
売掛金	174,774	159,995
仕掛品	-	435
前払費用	31,008	31,433
その他	753	359
貸倒引当金	△174	△175
流動資産合計	1,513,377	1,485,584
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,000	20,000
減価償却累計額	△9,184	△10,854
建物(純額)	10,815	9,145
工具、器具及び備品	484,778	486,270
減価償却累計額	△454,170	△461,268
工具、器具及び備品(純額)	30,607	25,001
リース資産	563,675	580,609
減価償却累計額	△450,387	△465,636
リース資産(純額)	113,288	114,973
有形固定資産合計	154,711	149,119
無形固定資産		
ソフトウェア	34,773	38,340
ソフトウェア仮勘定	-	2,390
その他	1,764	1,662
無形固定資産合計	36,538	42,393
投資その他の資産		
長期前払費用	846	301
差入保証金	18,505	16,614
繰延税金資産	11,773	11,773
投資その他の資産合計	31,125	28,688
固定資産合計	222,375	220,202
資産合計	1,735,753	1,705,787

(単位:千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	55,555	50,402
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
リース債務	39,765	42,809
未払金	13,928	16,446
未払費用	332	1,599
未払法人税等	6,568	29,851
未払消費税等	57,346	11,918
前受金	6,392	6,083
賞与引当金	15,000	25,000
その他	3,387	3,153
流動負債合計	308,276	297,265
固定負債		
長期借入金	50,000	-
リース債務	85,766	84,651
固定負債合計	135,766	84,651
負債合計	444,043	381,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	349,605	349,605
資本剰余金		
資本準備金	329,605	329,605
資本剰余金合計	329,605	329,605
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	754,150	810,761
利益剰余金合計	754,150	810,761
自己株式	△171,464	△171,464
株主資本合計	1,261,897	1,318,508
新株予約権	29,813	5,362
純資産合計	1,291,710	1,323,870
負債純資産合計	1,735,753	1,705,787

(2) 中間損益計算書

(単位: 千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	983,947	885,945
売上原価	641,050	522,929
売上総利益	342,896	363,016
販売費及び一般管理費	306,575	305,009
営業利益	36,321	58,007
営業外収益		
受取利息	116	1,199
違約金収入	1,373	1,537
助成金収入	1,585	242
雑収入	55	23
営業外収益合計	3,130	3,003
営業外費用		
支払利息	2,716	2,249
和解金	1,500	-
解約違約金	784	473
その他	249	-
営業外費用合計	5,250	2,723
経常利益	34,202	58,287
特別利益		
関係会社株式売却益	64,671	-
新株予約権戻入益	789	24,451
特別利益合計	65,460	24,451
税引前中間純利益	99,662	82,738
法人税等	34,604	26,126
中間純利益	65,058	56,611

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	99,662	82,738
減価償却費	51,469	36,450
新株予約権戻入益	△789	△24,451
賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,000	10,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	57	1
受取利息及び受取配当金	△116	△1,199
関係会社株式売却損益(△は益)	△64,671	-
支払利息	2,716	2,249
売上債権の増減額(△は増加)	17,768	14,779
棚卸資産の増減額(△は増加)	47	△435
仕入債務の増減額(△は減少)	△46,671	△5,152
その他	24,904	△40,505
小計	66,377	74,474
利息及び配当金の受取額	116	1,199
利息の支払額	△2,748	△2,456
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	429	△1,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,175	72,194
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,438	△206
無形固定資産の取得による支出	△19,939	△14,901
関係会社株式の売却による収入	78,782	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,404	△15,107
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△50,000	△50,000
リース債務の返済による支出	△32,534	△20,565
自己株式の取得による支出	△6,237	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,771	△70,565
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	31,808	△13,478
現金及び現金同等物の期首残高	1,178,233	1,307,016
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,210,041	1,293,537

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社は、クラウドサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社は、クラウドサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。